

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年2月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主としてＴＯＰＩＸ構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、ＴＯＰＩＸ構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
	ベビーフンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
主な組入制限	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。ただし、毎年5月・11月の計算期末に売買益がある場合には、配当等収益に売買益等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 好配当日本株
ファンド（2ヵ月決算型）



第120期（決算日：2026年3月9日）
第121期（決算日：2026年5月7日）
第122期（決算日：2026年7月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			(参 考 指 数) 東 証 株 指 数 (TOPIX) (配当込み)	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 率					
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
108期(2024年3月7日)	13,333	60	15.9	4,571.59	12.7	97.8	—	0.4	6,713
109期(2024年5月7日)	12,080	1,670	3.1	4,661.44	2.0	96.4	—	0.4	6,051
110期(2024年7月8日)	12,411	60	3.2	4,877.16	4.6	98.6	—	—	6,385
111期(2024年9月9日)	11,639	60	△ 5.7	4,388.95	△ 10.0	98.8	—	—	5,967
112期(2024年11月7日)	11,297	900	4.8	4,711.53	7.3	97.1	—	—	5,772
113期(2025年1月7日)	11,422	60	1.6	4,794.07	1.8	97.7	—	—	5,900
114期(2025年3月7日)	11,429	60	0.6	4,661.95	△ 2.8	98.4	—	—	5,872
115期(2025年5月7日)	10,797	540	△ 0.8	4,692.20	0.6	96.7	—	—	5,567
116期(2025年7月7日)	11,233	60	4.6	4,902.83	4.5	98.2	—	—	5,813
117期(2025年9月8日)	12,989	60	16.2	5,473.89	11.6	99.0	—	—	6,678
118期(2025年11月7日)	11,465	1,370	△ 1.2	5,807.92	6.1	96.9	—	—	5,878
119期(2026年1月7日)	12,653	60	10.9	6,191.48	6.6	98.4	—	—	6,729
120期(2026年3月9日)	12,771	60	1.4	6,307.18	1.9	98.3	—	—	6,783
121期(2026年5月7日)	11,828	1,350	3.2	6,840.31	8.5	97.3	—	—	6,301
122期(2026年7月7日)	12,676	60	7.7	7,247.01	5.9	98.5	—	—	6,959

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第120期	(期 首) 2026年 1 月 7 日	円 12,653	% —	6,191.48	% —	% 98.4	% —	% —
	1 月末	12,853	1.6	6,288.77	1.6	98.3	—	—
	2 月末	14,271	12.8	6,947.17	12.2	98.4	—	—
	(期 末) 2026年 3 月 9 日	12,831	1.4	6,307.18	1.9	98.3	—	—
第121期	(期 首) 2026年 3 月 9 日	12,771	—	6,307.18	—	98.3	—	—
	3 月末	12,513	△ 2.0	6,229.53	△ 1.2	97.2	—	—
	4 月末	13,033	2.1	6,638.55	5.3	96.7	—	—
	(期 末) 2026年 5 月 7 日	13,178	3.2	6,840.31	8.5	97.3	—	—
第122期	(期 首) 2026年 5 月 7 日	11,828	—	6,840.31	—	97.3	—	—
	5 月末	12,175	2.9	7,052.48	3.1	97.4	—	—
	6 月末	12,377	4.6	7,126.60	4.2	98.3	—	—
	(期 末) 2026年 7 月 7 日	12,736	7.7	7,247.01	5.9	98.5	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

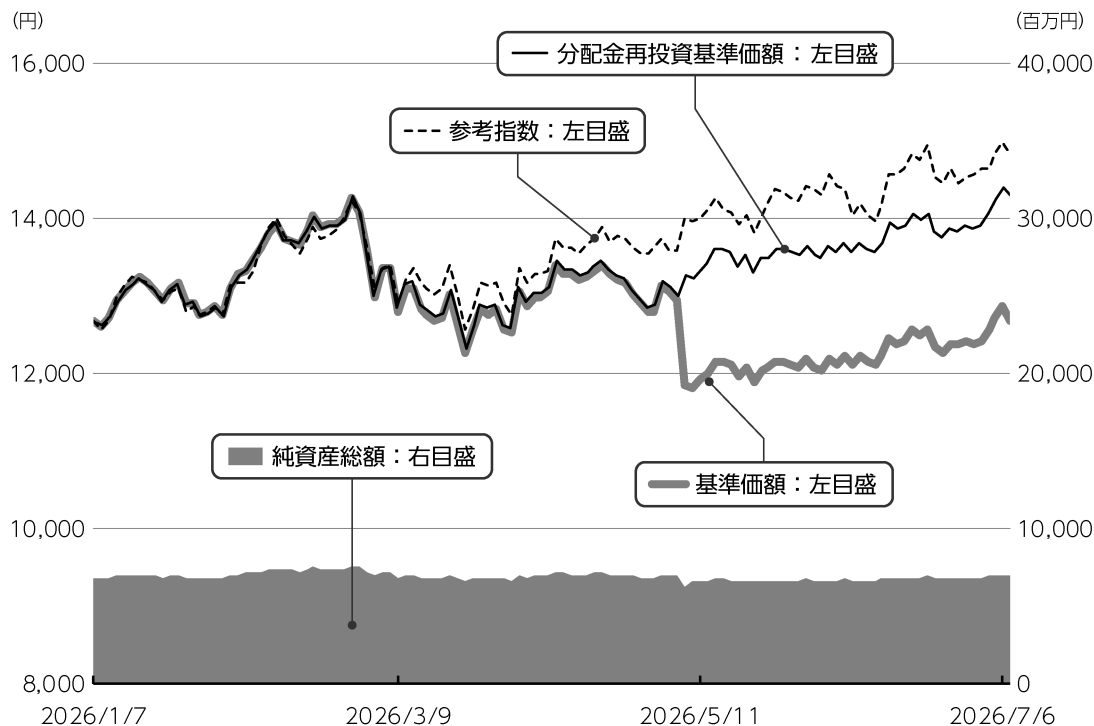
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第120期～第122期：2026年1月8日～2026年7月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第120期首	12,653円
第122期末	12,676円
既払分配金	1,470円
騰落率	12.7%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

多くの組入銘柄について、配当利回り水準などが好感されて株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

銘柄要因

上位５銘柄・・・第一ライフグループ、シチズン時計、ＴＨＫ、南都銀行、オーエスジー

下位５銘柄・・・極東開発工業、コスモエネルギーホールディングス、ＳＵＢＡＲＵ、アイシン、ステラケミファ

第120期～第122期：2026年1月8日～2026年7月7日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

中東における緊張の高まりなどから下落する局面もありましたが、我が国における高市政権による積極財政運営への期待、

人工知能（ＡＩ）の開発・普及に向けた世界的な投資拡大への期待が高まったことなどを背景に、期間を通してみますと堅調な推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱ＵＦＪ 好配当日本株ファンド（２ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

日本株インカム・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にした

がい、高水準を維持しました。

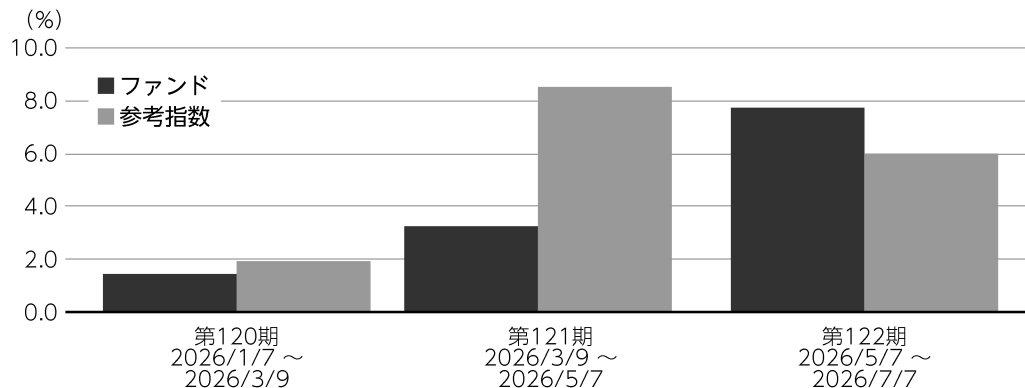
銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を選定して投資しました。

組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。株価変動による予想配当利回り水準の変化などを考慮し、25銘柄を新規に組み入れ、33銘柄を全売却しました。

第120期～第122期：2026/1/8～2026/7/7

> 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）です。

＞ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項 目	第120期 2026年1月8日～ 2026年3月9日	第121期 2026年3月10日～ 2026年5月7日	第122期 2026年5月8日～ 2026年7月7日
当期分配金（対基準価額比率）	60 (0.468%)	1,350 (10.244%)	60 (0.471%)
当期の収益	60	405	60
当期の収益以外	－	944	－
翌期繰越分配対象額	3,493	2,550	3,392

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱ＵＦＪ 好配当日本株ファンド （２ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株インカム・マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高

水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざします。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

配当を経営者の姿勢や財務基盤、将来業績への自信を映す指標と捉え、水準だけでなく方向性や継続性を重視します。

リサーチや企業との対話を通じて、増配余地が大きい銘柄の見極めに注力してまいります。

2026年１月８日～2026年７月７日

1 万口当たりの費用明細

項目	第120期～第122期		項目の概要
	金額（円）	比率（％）	
(a)信 託 報 酬	77	0.601	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.273)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	4	0.031	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.031)	
(c)そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	81	0.634	

作成期中の平均基準価額は、12,813円です。

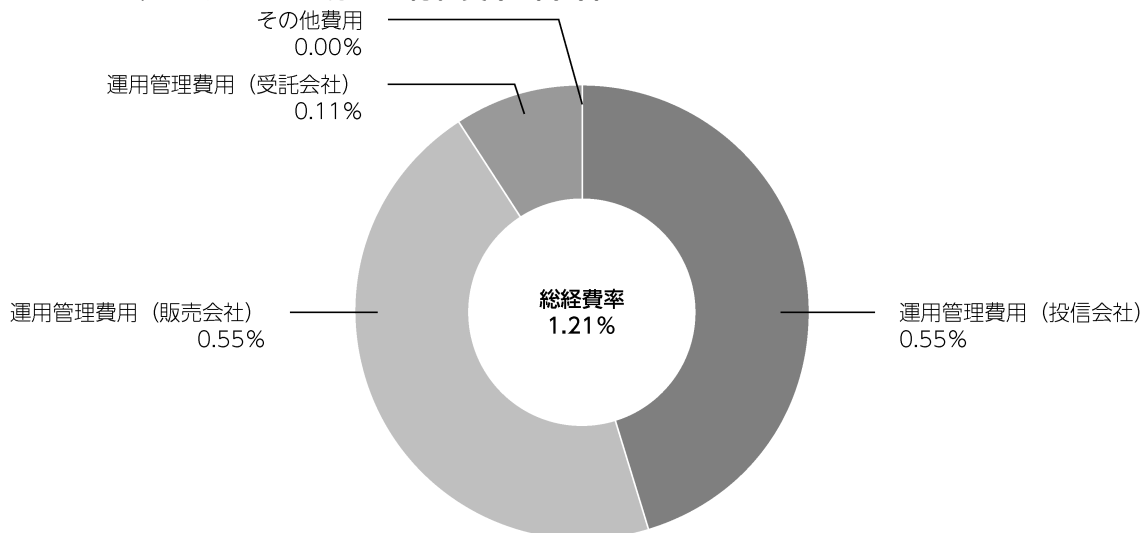
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年１月８日～2026年７月７日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第120期～第122期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株インカム・マザーファンド	55,924	354,784	155,800	974,836

○株式売買比率

(2026年１月８日～2026年７月７日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第120期～第122期
	日本株インカム・マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	13,340,851千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	11,052,089千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2026年１月８日～2026年７月７日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ 好配当日本株ファンド（２ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区 分	第120期～第122期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,134	251	3.5	6,206	283	4.6

平均保有割合 60.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	第120期～第122期		
	買 付 額	売 付 額	第122期末保有額
株式	百万円 340	百万円 0.662364	百万円 373

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第120期～第122期
売買委託手数料総額 (A)	2,151千円
うち利害関係人への支払額 (B)	211千円
(B) / (A)	9.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2026年7月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第119期末	第122期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 1,119,906	千口 1,020,030	千円 6,942,431

○投資信託財産の構成

(2026年7月7日現在)

項 目	第122期末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 6,942,431	% 99.0
コール・ローン等、その他	73,217	1.0
投資信託財産総額	7,015,648	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第120期末	第121期末	第122期末
	2026年３月９日現在	2026年５月７日現在	2026年７月７日現在
	円	円	円
(A) 資産	6,836,999,499	7,037,447,350	7,015,648,436
コール・ローン等	33,708,509	38,518,330	32,685,383
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	6,767,011,318	6,287,675,767	6,942,431,491
未収入金	36,279,013	711,252,368	40,530,698
未収利息	659	885	864
(B) 負債	53,023,084	735,714,849	55,903,196
未払収益分配金	31,872,243	719,263,244	32,943,464
未払解約金	6,772,413	2,950,721	9,368,964
未払信託報酬	14,341,940	13,466,624	13,556,284
その他未払費用	36,488	34,260	34,484
(C) 純資産総額(A－B)	6,783,976,415	6,301,732,501	6,959,745,240
元本	5,312,040,537	5,327,875,885	5,490,577,450
次期繰越損益金	1,471,935,878	973,856,616	1,469,167,790
(D) 受益権総口数	5,312,040,537口	5,327,875,885口	5,490,577,450口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,771円	11,828円	12,676円

○損益の状況

項 目	第120期	第121期	第122期
	2026年 1 月 8 日～ 2026年 3 月 9 日	2026年 3 月10日～ 2026年 5 月 7 日	2026年 5 月 8 日～ 2026年 7 月 7 日
	円	円	円
(A) 配当等収益	31,291	29,626	33,927
受取利息	31,291	29,626	33,927
(B) 有価証券売買損益	104,419,311	229,569,087	507,787,753
売買益	108,117,519	230,909,229	511,783,434
売買損	△ 3,698,208	△ 1,340,142	△ 3,995,681
(C) 信託報酬等	△ 14,378,428	△ 13,500,884	△ 13,590,768
(D) 当期損益金 (A + B + C)	90,072,174	216,097,829	494,230,912
(E) 前期繰越損益金	1,363,505,375	1,411,503,732	888,545,204
(F) 追加信託差損益金	50,230,572	65,518,299	119,335,138
(配当等相当額)	(434,249,092)	(450,149,321)	(512,339,429)
(売買損益相当額)	(△ 384,018,520)	(△ 384,631,022)	(△ 393,004,291)
(G) 計 (D + E + F)	1,503,808,121	1,693,119,860	1,502,111,254
(H) 収益分配金	△ 31,872,243	△ 719,263,244	△ 32,943,464
次期繰越損益金 (G + H)	1,471,935,878	973,856,616	1,469,167,790
追加信託差損益金	50,230,572	65,518,299	119,335,138
(配当等相当額)	(434,277,568)	(450,669,871)	(512,793,974)
(売買損益相当額)	(△ 384,046,996)	(△ 385,151,572)	(△ 393,458,836)
分配準備積立金	1,421,705,306	908,338,317	1,349,832,652

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 5,318,431,850円
 作成期中追加設定元本額 401,061,346円
 作成期中一部解約元本額 228,915,746円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.2676円です。

②分配金の計算過程

項 目	2026年 1 月 8 日～ 2026年 3 月 9 日	2026年 3 月10日～ 2026年 5 月 7 日	2026年 5 月 8 日～ 2026年 7 月 7 日
費用控除後の配当等収益額	5,519,814円	93,559,567円	21,634,534円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	84,552,360円	122,538,262円	472,596,378円
収益調整金額	434,277,568円	450,669,871円	512,793,974円
分配準備積立金額	1,363,505,375円	1,411,503,732円	888,545,204円
当ファンドの分配対象収益額	1,887,855,117円	2,078,271,432円	1,895,570,090円
1 万口当たり収益分配対象額	3,553円	3,900円	3,452円
1 万口当たり分配金額	60円	1,350円	60円
収益分配金金額	31,872,243円	719,263,244円	32,943,464円

○分配金のお知らせ

	第120期	第121期	第122期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	1,350円	60円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

日本株インカム・マザーファンド

《第41期》決算日2026年2月3日

[計算期間：2025年8月5日～2026年2月3日]

「日本株インカム・マザーファンド」は、2月3日に第41期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第41期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてＴＯＰＩＸ構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、ＴＯＰＩＸ構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
			期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
37期(2024年2月5日)	37,690	18.7	4,297.79	13.9	98.7	—	0.4	12,526
38期(2024年8月5日)	36,145	△ 4.1	3,788.12	△11.9	98.3	—	—	8,296
39期(2025年2月3日)	43,540	20.5	4,680.49	23.6	98.6	—	—	9,987
40期(2025年8月4日)	49,984	14.8	5,085.35	8.6	98.6	—	—	9,746
41期(2026年2月3日)	62,138	24.3	6,428.99	26.4	98.7	—	—	10,743

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。ＴＯＰＩＸの指数値及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2025年8月4日	円 49,984	% —	5,085.35	% —	% 98.6	% —	% —
8月末	53,161	6.4	5,363.98	5.5	99.1	—	—
9月末	54,007	8.0	5,523.68	8.6	97.8	—	—
10月末	53,878	7.8	5,865.99	15.4	96.6	—	—
11月末	56,894	13.8	5,949.55	17.0	97.7	—	—
12月末	58,525	17.1	6,010.98	18.2	98.6	—	—
2026年1月末	60,937	21.9	6,288.77	23.7	98.5	—	—
(期 末) 2026年2月3日	62,138	24.3	6,428.99	26.4	98.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

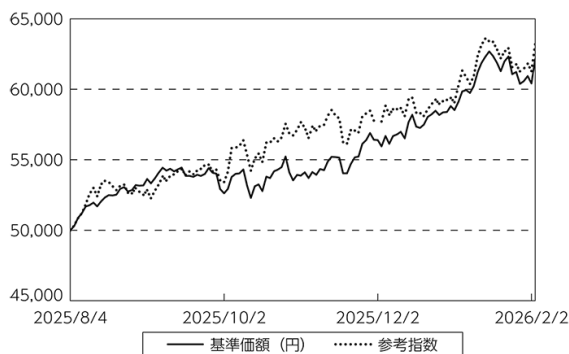
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ24.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

多くの組入銘柄について、配当利回り水準などが好感されて株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…みずほフィナンシャルグループ、西日本フィナンシャルホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、しずおかフィナンシャルグループ、ジェイテクト

下位5銘柄…ディップ、KHネオケム、マネックスグループ、アイカ工業、エン

●投資環境について**◎国内株式市況**

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間中、米国で政策金利の引き下げなどを受けて株価が上昇したことが支援材料となりました。加えて日米関税交渉の合意により先行き不透明感が後退したことや、新政権発足を巡って財政拡張策への期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況は堅調に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を選定して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね100～110銘柄程度で推移させました。株価変動による予想配当利回り水準の変化などを考慮し、29銘柄を新規に組み入れ、35銘柄を全売却しました。

○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざします。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・主要国の金融政策や政治動向について注視していく必要がありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により業績の拡大が期待できると考えています。さらに、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続するとみています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2025年8月5日～2026年2月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.025 (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	14	0.025	
期中の平均基準価額は、55,650円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月5日～2026年2月3日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,194 (551)	千円 4,726,046 (-)	千株 2,701	千円 5,751,597

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年8月5日～2026年2月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,477,644千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,103,251千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月5日～2026年2月3日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,726	1,750	37.0	5,751	2,007	34.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,567千円
うち利害関係人への支払額 (B)	316千円
(B) / (A)	12.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年2月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
石油資源開発	68	—	—
建設業 (5.8%)			
ショーボンドホールディングス	—	152.7	219,124
ミライト・ワン	43.3	—	—
東急建設	96.8	38.4	49,113
奥村組	5.2	—	—
浅沼組	29.9	—	—
ピーエス・コンストラクション	—	28.9	91,324
東亜道路工業	29.5	—	—
ライト工業	38.1	29.2	104,098
三機工業	22.8	13.7	95,626
ダイダン	25.8	—	—
レイズネクスト	—	19.8	51,381
食料品 (0.5%)			
ウェルネオシュガー	19	17.2	49,312
繊維製品 (－%)			
グンゼ	13.6	—	—
倉敷紡績	5.9	—	—
化学 (13.4%)			
日産化学	20.9	19	105,659
日本曹達	36.9	40.4	150,086
東ソー	53	—	—
東亜合成	63.6	61.8	111,456
日本触媒	41	52	116,480
大日精化工業	—	12.3	53,689
KHネオケム	44.8	49	126,077
日本ゼオン	93.5	95.3	181,641
アイカ工業	—	44	155,012
日本化薬	68.2	87.6	157,154
日本精化	9.4	—	—
ADEKA	32.7	23.9	113,501
サカティンクス	58.2	63.7	151,542

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (－%)			
科研製薬	35.3	—	—
ゴム製品 (2.1%)			
TOYO TIRE	58.4	39.7	169,161
ブリヂストン	3.8	—	—
三ツ星ベルト	—	12.6	51,912
ガラス・土製品 (2.4%)			
日本電気硝子	25.6	—	—
東洋炭素	—	20.4	112,200
フジミインコーポレーテッド	36.9	30.5	87,199
ニチハ	—	15.4	53,361
鉄鋼 (3.5%)			
大和工業	2.7	9.1	110,155
東京製鋼	16.3	8.3	51,958
ヨドコウ	41.4	54.6	77,259
愛知製鋼	48.5	25.5	82,492
栗本鐵工所	8.2	28.3	48,930
非鉄金属 (0.9%)			
リョービ	—	35.3	95,874
金属製品 (0.5%)			
横河ブリッジホールディングス	16.2	16.4	51,496
機械 (9.3%)			
アマダ	59.7	—	—
オーエスジー	—	44.3	115,689
リケンNPR	9.7	—	—
やまびこ	10.4	24.2	80,828
SMC	—	1.9	121,619
小松製作所	25.6	19.1	132,725
アイチ コーポレーション	32.9	18.4	25,189
小森コーポレーション	15.1	31.3	53,742
アネスト岩田	15.2	15.7	26,658
SANKYO	35.4	—	—
アmano	36.9	—	—
新晃工業	35.6	52.2	79,396

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T P R	11.1	—	—
ジェイテクト	77.7	128	234,048
THK	16.2	24	115,248
キッツ	57.8	—	—
電気機器 (2.4%)			
日東工業	6.8	—	—
E I Z O	10.5	—	—
日本信号	19.8	—	—
アルプスアルパイン	48.7	—	—
古野電気	31.3	—	—
エスベック	8.1	—	—
イリソ電子工業	8	—	—
日本セラミック	15	27.6	102,948
カシオ計算機	41.9	—	—
キャノン	—	31.2	150,259
輸送用機器 (9.5%)			
東海理化電機製作所	31.4	32.6	100,245
極東開発工業	16.1	25.5	84,915
タチエス	—	12	25,824
N O K	53.1	36.1	109,744
プレス工業	39.1	57	49,818
アイシン	99.7	43.7	122,207
S U B A R U	68	43.6	149,896
エクセディ	—	17.4	99,180
豊田合成	48.8	40.9	183,927
エフ・シー・シー	16.3	20.7	77,935
精密機器 (1.2%)			
シチズン時計	—	94.7	132,485
その他製品 (1.4%)			
ビジョン	35.3	44.8	72,912
タカスタンダード	19	25.9	78,088
オカムラ	39.2	—	—
陸運業 (1.0%)			
セイノーホールディングス	40.8	42	102,060
海運業 (0.7%)			
日本郵船	35.3	14.7	76,410
情報・通信業 (1.6%)			
クレスコ	—	30.1	50,838
E M システムズ	30.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョン	74.1	75.7	98,864
ゼンリン	—	23.2	23,362
卸売業 (10.3%)			
あい ホールディングス	49	52.4	141,060
ダイワボウホールディングス	15.6	—	—
ドウシシャ	—	15.3	48,883
高速	—	8.2	24,567
山善	81.4	48.8	70,028
西華産業	9.7	51.9	122,276
ユアサ商事	9.8	13.6	78,336
R Y O D E N	16.1	22.1	79,781
稲畑産業	28.6	26.8	105,592
ワキタ	25.6	25.9	52,318
サンゲツ	22.9	15.5	49,212
加賀電子	16.6	32.7	127,039
オートバックスセブン	—	58.2	95,098
イエローハット	43.5	58.7	95,446
小売業 (2.1%)			
サンエー	—	24.6	73,455
ジョイフル本田	—	33.3	71,128
A O K I ホールディングス	44.6	42.1	77,716
銀行業 (15.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	65.4	62	161,975
西日本フィナンシャルホールディングス	61.2	55.3	215,393
三十三フィナンシャルグループ	24.6	—	—
ひろぎんホールディングス	86.8	78.9	143,203
三井住友トラストグループ	40.9	37.5	195,150
三井住友フィナンシャルグループ	43.5	34.6	191,891
南都銀行	22	21.1	142,636
紀陽銀行	25.8	23.3	90,753
山陰合同銀行	88.2	66.3	106,411
セブン銀行	487.1	251.7	75,056
みずほフィナンシャルグループ	39.4	34.6	240,850
山口フィナンシャルグループ	—	11.6	29,191
栃木銀行	—	67	60,702
証券・商品先物取引業 (2.1%)			
野村ホールディングス	—	79.3	107,570
マネックスグループ	253.4	163.1	115,148

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (4.9%)			
F P パートナー	47.6	22.6	51,573
MS&ADインシュアランスグループホール	44.7	41.2	166,489
第一生命ホールディングス	180.2	219.1	307,287
その他金融業 (2.0%)			
東京センチュリー	130.1	99.7	217,395
不動産業 (ー%)			
大東建託	8.2	ー	ー
サービス業 (6.8%)			
日本M&Aセンターホールディングス	291.6	273.1	208,566
U T グループ	ー	397.1	84,185

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オープンアップグループ	67.3	41.1	78,007
パソナグループ	28.8	25.4	51,435
ディップ	62.5	ー	ー
プレステージ・インターナショナル	ー	67.9	46,307
エン	27.3	ー	ー
ストライク	ー	30.1	118,443
フォーラムエンジニアリング	40.9	ー	ー
丹青社	ー	86.9	132,783
合 計	株 数 ・ 金 額	5,020	5,064
	銘柄数<比率>	107	101

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年2月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,601,696	98.6
コール・ローン等、その他	155,586	1.4
投資信託財産総額	10,757,282	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,757,282,547
コール・ローン等	111,183,358
株式(評価額)	10,601,696,660
未収配当金	44,400,062
未収利息	2,467
(B) 負債	13,782,618
未払金	10,453,838
未払解約金	3,328,780
(C) 純資産総額(A－B)	10,743,499,929
元本	1,728,970,841
次期繰越損益金	9,014,529,088
(D) 受益権総口数	1,728,970,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,138円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,950,004,911円
 期中追加設定元本額 59,130,162円
 期中一部解約元本額 280,164,232円
 また、1口当たり純資産額は、期末6.2138円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	1,115,998,207円
国内株式セレクション(ラップ向け)	612,972,634円
合計	1,728,970,841円

○損益の状況 (2025年8月5日～2026年2月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	198,830,347
受取配当金	198,496,222
受取利息	333,406
その他収益金	719
(B) 有価証券売買損益	2,013,790,350
売買益	2,144,651,474
売買損	△ 130,861,124
(C) 当期損益金(A+B)	2,212,620,697
(D) 前期繰越損益金	7,796,907,364
(E) 追加信託差損益金	263,933,264
(F) 解約差損益金	△1,258,932,237
(G) 計(C+D+E+F)	9,014,529,088
次期繰越損益金(G)	9,014,529,088

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。